

第 18 期 決 算 公 告

平成20年8月20日

東京都渋谷区渋谷一丁目6番5号

美竹第2野村ビル3F・7F

株式会社インテリックス住宅販売

代表取締役社長 齋藤 壽

貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	187,767	【 流 動 負 債 】	46,545
現 金 及 び 預 金	59,272	未 払 金	9,433
前 払 費 用	2,505	未 払 費 用	16,540
短 期 貸 付 金	120,000	未 払 法 人 税 等	12,452
繰 延 税 金 資 産	4,209	未 払 消 費 税 等	4,814
そ の 他	1,780	前 受 金	519
【 固 定 資 産 】	43,159	預 り 金	2,784
(有 形 固 定 資 産)	3,394	【 固 定 負 債 】	3,328
建 物	1,306	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,328
車 両 運 搬 具	269	負 債 合 計	49,873
工 具 器 具 備 品	1,818	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	6,096	【 株 主 資 本 】	181,053
ソ フ ト ウ ェ ア	5,744	資 本 金	10,000
電 話 加 入 権	351	資 本 剰 余 金	0
(投 資 そ の 他 の 資 産)	33,668	利 益 剰 余 金	171,053
出 資 金	10,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	171,053
差 入 保 証 金 敷 金	22,302	繰 越 利 益 剰 余 金	171,053
繰 延 税 金 資 産	1,354		
そ の 他	11	純 資 産 合 計	181,053
資 産 合 計	230,927	負 債 純 資 産 合 計	230,927

(当 期 純 利 益 金 額

28,212)

注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券……(時価のあるもの)……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による原価法
により算定)を採用しております。
(時価のないもの)……移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日
以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込額を計上することとしております。
なお、当期については貸倒実績率がゼロのため、
貸倒引当金は計上していません。
- (2) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく
期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引については、通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に
よっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- | | |
|--|-------------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 200株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数 | 該当事項はありません。 |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 | 該当事項はありません。 |
| 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 | 該当事項はありません。 |
| 4. 当事業年度の末日において発行している
新株予約権の目的となる株式の数 | 該当事項はありません。 |

【その他の注記】

該当事項はありません。